



2006年9月1日

発行元

民主党長野県第5区総支部

〒395-0051 飯田市高羽町3-4-6

TEL 0265-22-2480 FAX 0265-23-4498

E-mail minsyu.5@mis.janis.or.jp

## 小沢民主党、政権交代に向け臨戦態勢



小沢一郎代表と力強く握手を交わす加藤学

2006年8月7日、民主党本部で開かれた次期衆議院選挙内定候補者の研修会であいさつに立った小沢一郎代表は、来年夏の衆参同時選挙の可能性を言及し、各選挙区で準備を進めるよう指示を出した。来年夏の参議院選で自公を過半数割れに追い込むことが最重要課題であるが、ポスト小泉政権で政局が流動化すれば解散もあり得るという判断だ。

### かとう がく 加藤学はすでに戦闘モード

8月の長野県知事選では、反自公を掲げて民主党公認内定候補者(長野5区)としての筋を通し続けた加藤学。

すでに来年夏に行われるかもしれない次期衆議院選挙に向けて、戦える組織作りと政策浸透に邁進して参ります。

淘汰の論理だけでは、社会は殺伐としたものとなってしまう。一部の大企業が史上最高の利益をあげる一方で、生活保護を受ける家

淘汰の論理だけでは、社会は殺伐としたものとなってしまう。一部の大企業が史上最高の利益をあげる一方で、生活保護を受ける家

小泉政権発足以来、自由競争による効率を一義的に考える市場原理主義が政治の分野でも幅をきかせるようになってしまいました。競争によって強いものが生き残り、弱いものは死んでいく。そうした「淘汰」の論理は企業の経済活動においては有効でも、社会一般にあてはめることには無理があります。社会は多様です。体の強い人もいれば弱い人もいます。住んでいる場所も受けた教育も生活環境も、そして親から受け継いだ資産も人によって異なります。こうした競争の初期条件を無視して、「さあ競争だ、生き残れないのは自己責任だ」と言い切れるのでしょうか。

### 格差拡大を招いた「市場淘汰」の政治

加藤学は小沢一郎代表の政治理念に共鳴するグループ、一新会倶楽部に仲間入りしました。次期衆議院選で勝利し、小沢民主党政権を打ち立てるため、日常活動に一層力を注いで参ります。

## 加藤学 新リベラル宣言

寛容と共生の社会をめざして



### 政権への不満をかわす 危険なナショナリズム

日本社会が「生きるか、死

庭は一〇〇万世帯と十年前の1.6倍となり、年間三万人に膨れ上がった自殺者数は減る傾向にありません。公平感のあった日本の社会観は崩れ、格差問題はいまや所得格差にとどまらず医療、教育など生活の基本的な条件にまで及んでいます。格差は自己努力で解消できるレベルを超え、次世代にも連鎖する深刻な状況になっています。

その一方で、現実が高まってくる社会不安や現政権への不満を他の方向へ向けさせる努力を重ねています。北朝鮮の脅威を煽り立て、靖国神社参拝で中国と韓国を挑発しては、意図的にナショナリズムを盛り上げ、不満の矛先を隣国に向けさせていく。それは急激な経済成長で格差が拡大し、社会不安が高まってきた中国が愛国教育に力を入れているのと同じ構

ぬかの殺伐とした競争社会になりつつある一方、国の借金は一〇〇兆円にせまり、日本の人口は減少し始めています。負担だけは将来の世代に「平等に」押し付けてられていく状況にあつて、子供たちに未来への希望や挑戦する気持ちを持てというのは酷な話です。しかし自民政権は、社会に蔓延する不安感を深刻に受け止め議論しようとしません。すでに多くの人が「食えない」状況になっているのに、「再チャレンジ推進」などときれいな言葉を言っている。感覚のずれがそれを物語っています。

いま政治に求められる役割は、「淘汰の政治」によって希望を失い、子供たちの将来に不安を抱える人々を絶望の淵から救い出すことです。国の無駄遣いをなくし、負担すべき人に負担をさせて借金を整理すると同時に、あらゆる世襲や縁故主義を排して、教育機会、就労機会、事業参入機会を保障しすべての人々を社会の健全な競争の土台に乗せていく地道な政治が必要です。そして、募る不満を他国への敵意で解消することのないように、正しい歴史認識をもつて、他国の歴史・文化を理解し敬う寛容の精神を培わねばなりません。

弱者・地方を切り捨て、隣国との間に壁を作る偏狭な思想では、日本の未来に明るい展望は描けません。都市と地方、日本と隣国、お年寄りと子供たちがお互いにバランスの取れた負担と緊張関係をもつて、許し合い共生できる社会を実現する「新しいリベラルな政治」を加藤学は目指して参ります。

### 誰もが挑戦できる 共生の社会へ

# 県政改革は来春の県議選で

8月6日の長野県知事選で新しい知事が決まりました。村井氏は当選の翌々日、早速小泉首相を表敬し中央とのパイプをアピールしました。支援した自民党国会議員や自民党系県議たちは、県の利権分配に再び影響力を行使できると期待感を募らせています。田中知事の6年間は、田中氏の独断的な政治手法ゆえに議会や市町村との行き違いも多かった。しかし、県の借金を減らし県政の透明性を高めた改革の方向性を多くの県民が支持しました。進行中の県政の改革を決して後戻りさせることのないように、復活した自民党県政の横暴を監視し抑制させるため、民主党は来春の長野県議会議員選挙では、県民の視点に立った県政の新しい担い手を生み出すために積極的に取り組んで参ります。現在、今後の長野県の方向性を示した「加藤学信州ビジョン2006」を取りまとめ中です。理念を共有できる同志の結集を広く呼び掛けてまいります。



## 加藤学の生いたちをご紹介します

1968年 建具屋の次男坊として生まれる。家の手伝いもよくやりました。⇒写真①10才。

1975-81年 上田市立中塩田小学校。

1981-84年 上田市立塩田中学校。軟式テニス部に所属、団体戦代表選手。

1984-87年 長野県上田高等学校。山岳班に所属、信州の山々を愛す原点となりました。⇒写真②15才／槍・穂高縦走。(右側手前)

1988-93年 早稲田大学商学部。美術研究会で早稲田祭ポスターを手掛ける。

1993年 NHKに入局。広島放送局の報道番組ディレクターとして、平和問題、アジア関連の様々な番組を制作。⇒写真③25才／1994年広島アジア大会の中継スタッフでした。(右側手前)

1996-98年 アジアのパワーの源に迫りたいと思い、マレーシア国立マラヤ大学経済学部大学院に留学(経済学修士)

1998-2001年 英国ロンドン大学SOAS経済学部大学院博士課程に留学。

2001年 日本貿易振興機構アジア経済研究所に研究員として入所。専門は東南アジア政治経済、援助政策、アジアの森林・エネルギー問題。⇒写真④32才／インドネシアの秘境トラジャで。

2004年 国際機関・国際林業研究センター(インドネシア)に出向、違法伐採問題を研究。

2005年 民主党候補者公募を経て、第44回衆議院選挙(長野5区)に立候補。国会議員政策担当秘書資格を取得。

2006年 中央学院大学非常勤講師に就任。



## 拡げよう支援の輪 加藤学サポーターズクラブ会員募集

加藤学後援会は、会員間の親睦、情報交換をすることを目的に「加藤学サポーターズクラブ」を設立しました。適宜勉強会やイベントなどを開催して参ります。年会費一口500円の気軽なワンコインクラブです。加藤学支援の輪を拡げるため、あなたのお力をお貸し下さい。

加藤学サポーターズクラブ事務局

TEL 0265-22-2480 FAX 0265-23-4498

E-mail minsyu.5@mis.janis.or.jp

## 加藤学の 重点 10 政策

### ① 安全保障

自衛権の抑制的な行使と  
国連指揮下の安全保障

### ② 社会保障

年金の一元化と  
生活保障制度の見直し

### ③ 教育

高等教育の無償化と  
教育行政の分権化

### ④ 税 制

金融取引税の導入と  
累進課税の見直し

### ⑤ 農 政

販売農家への  
直接支払い制度導入

### ⑥ 地域雇用

緑のダム、緑の公共事業で  
山間地域の雇用拡大

### ⑦ 森林環境

林産物の貿易ルール見直しと  
国内木材の利用促進

### ⑧ ジェンダー

選択的夫婦別姓制度の  
早期実現

### ⑨ アジア外交

東アジア エネルギー  
共同開発機構の設立

### ⑩ 歴史問題

アジア歴史共同研究  
教育機構の設立